平成９年19号台風来襲時における避難に関する日南市民の意識

宮崎大学大学院工学研究科　学生員○山下　直紀
宮崎大学工学部　正　員　杉尾　哲

１．はじめに

宮崎県南部に位置する日南市では、昨年９月の台風 19 号来襲時に、床下浸水、堤防の決壊などの被害を受けた。この時、市住民の 98%に相当する４万世帯に避難勧告が発令されていたが、実際に避難した住民はわずか 1,600 世帯に留まった。このことから、日南市はソフト面での水害防止対策について大きな課題を残す結果となった。従って、本研究ではこれらの原因を検証するために、市内４地区を対象にアンケートを実施し、避難に関する住民の意識を明らかにすることとした。

２．19 号台風上陸前の状況

日南市に台風が上陸する直前の 16 日午前６時における降雨強度を図１に示す。豪雨の度に浸水被害を引き起こしている広渡川流域において、下流付近では 15.0mm/h であるがその上流となる山間部では 44.5mm/h を記録している。今回避難勧告が発令されたにもかかわらず住民の対応が敏感でなかったのは、下流域の市街地や住宅地付近において危険を感じるほどの雨が降っていなかったことが原因のひとつとして考えられる。

３．アンケート調査の概要

アンケートは図２の平野、戸高、星倉、飫肥の４地区で実施した。このうち、星倉地区は 19 号台風によって浸水被害が発生している。調査は台風が通過して 20 日後の 10 月６日と７日に聞き取り方式で実施し、質問項目は過去の事例[参]を参考にしたものである。質問項目の概要は表１に示した。

４．結果

アンケートは全部で 247 部の回答を得た。今回の調査では、避難勧告を知って避難したと答えた人が 62 人で全体の 25%に及んだ。これは調査を行った地区が、実際に浸水被害を受けた地区を含んでいるために多かったものと考えている。

a) 台風上陸前の住民の意識

図３、４に問１、問５の回答結果を示す。台風の進路情報を聞いて 40%の人は洪水が起こるかも知れないと思っており、一方 70%の人は、ほとんどの住民が避難しないであろうと考えていたようである。

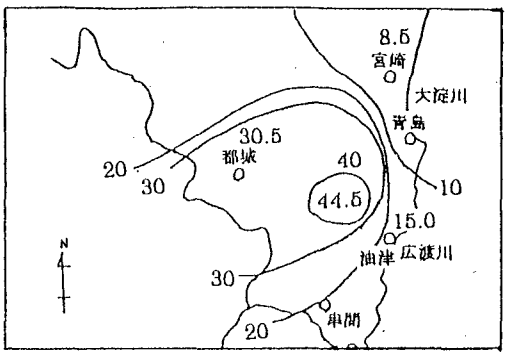

図１　台風上陸前の降雨強度分布

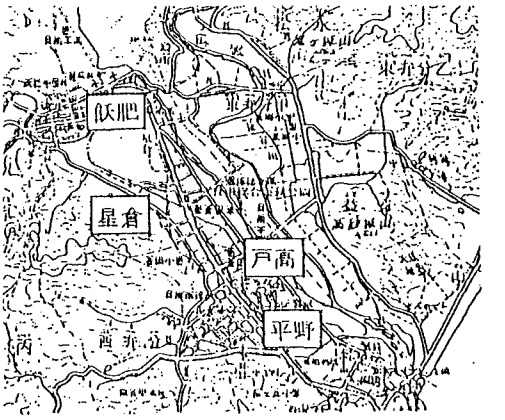

図２　調査対象地区

表１　アンケートの質問項目

問１：台風上陸前の意識
問２：避難勧告を知っていたかどうか
問３：避難勧告を知ることのできる情報源は何か
問４：避難したかどうか
問５：地域住民が避難すると思うか
問６：避難についての問題は何か
問７：台風上陸前どのような対応をしたか
問８：水害経験の有無
問９：台風上陸時に知りたい情報は何か
問 10：役に立った情報源は何か
問 11：避難した理由
問 12：避難しない理由

キーワード：避難勧告、住民の意識、避難誘導体制、情報の伝達
〒889-21 宮崎県宮崎市学園木花台西 1-1 宮崎大学大学院工学研究科土木環境工学専攻 TEL 0985-58-2811

b)避難勧告を知る方法

図５に問３の回答結果を示す。避難勧告を知ることのできる情報源としては、テレビ、市の広報車、消防団員からの伝達の順で多数を占めた。

c)知りたい情報とその情報源

図６、７に問９、10 の回答結果を示す。図６より、多くの住民が気象情報のほかに自分の地域の災害予報・発生情報を知りたいと考えているようである。また、役に立った情報源は45%の人がテレビと答えた。

d)避難の問題点、避難しない理由

図８、９に問６、12 の回答結果を示す。図８では 33%の人は避難誘導体制が不十分と答えており、21%の人は避難場所を知らないと答えた。避難しなかった理由は、ほとんどの人が避難の必要がないと思ったからと答えた。

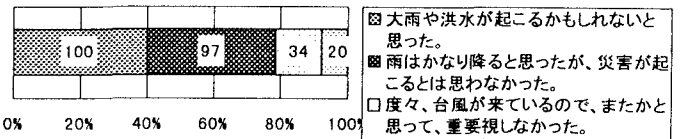

図3－問1. 台風上陸前の意識

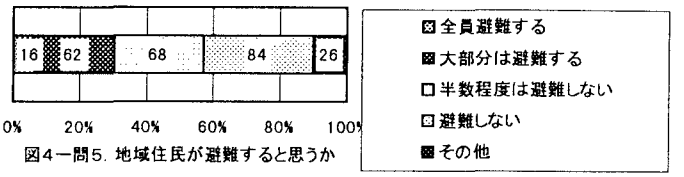

図4－問5. 地域住民が避難すると思うか

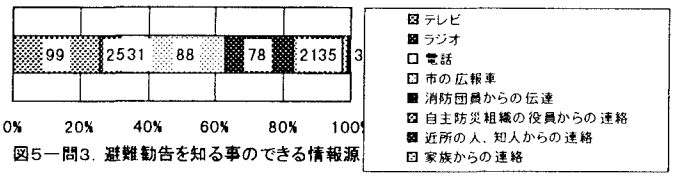

図5－問3. 避難勧告を知る事のできる情報源

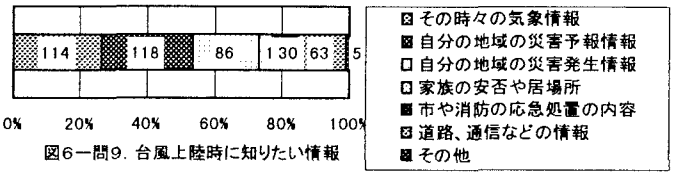

図6－問9. 台風上陸時に知りたい情報

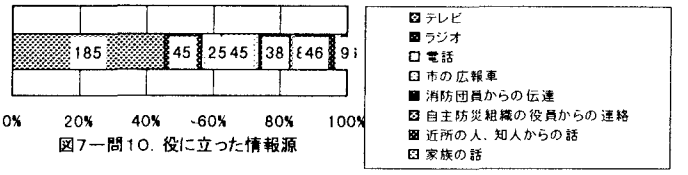

図7－問10. 役に立った情報源

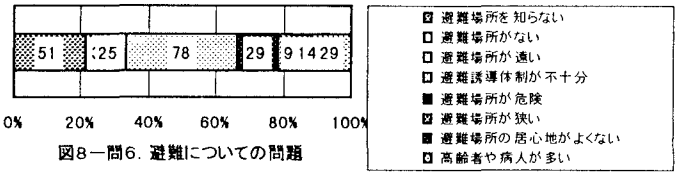

図8－問6. 避難についての問題

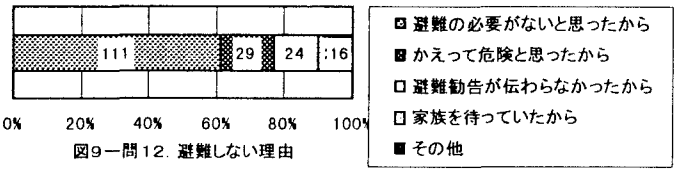

図9－問12. 避難しない理由

5．考察

今回の調査からまず言えることは、19 号台風上陸前に 78%の人は大雨が降るだろう予想し、その約半数の人は洪水がおこるかもしれないと考えていたにもかかわらず、実際に避難した人は25%であったことである。これは、住民が度々来襲する台風に慣れてしまっており、台風に対する警戒心が浅いことが考えられる。次に、住民の避難に関する問題点は何かの質問に対して避難誘導体制が不十分ということと避難場所を知らないという２点が多かった。避難場所を知らない人が 20%を越えていたのは、大きな問題である。さらに、これらのことから情報の伝達などソフト面での対策不備が指摘でき、自治体などが対応しきれていないことが予想される。さらに高齢者や病人が多いと答えた人が 12%に達しており、これは今後さらに重視すべき点となるだろう。この問題の対策のために、自治体は高齢者や病人を考慮に入れたより明確な避難誘導体制を確立しておくべきである。一方、住民が台風来襲時に必要としている情報は、自分の地域の災害予報や災害発生情報であり、役に立った情報源としてはテレビが一番多かった。したがって、情報を伝達するマスコミ側は地方単位の情報を数多く提供すべきであろう。

＜参考文献＞文部省重点領域研究、自然災害総合研究班、西部地区部会：自然災害科学研究 西部地区会報 第 18 号